

「コウノトリ育む農法」の拡大の可能性

—理論と現象の乖離の要因分析を通じて—

中川瑠美

キーワード：農法転換、環境経済、環境創造型農業

1. 研究背景と目的

兵庫県豊岡市では、野生復帰を目指すコウノトリの生息環境を整える取組みが前進となり「コウノトリ育む農法」として減農薬米・無農薬米の要件が整えられ、その高い需要と出荷価格をもって、慣行農法からの農法転換が推進されてきた。取組みに肯定的評価を与える先行研究は複数存在し、そのなかで大沼・山本（2009）は経済分析を行い、農法転換は合理的だと結論を導いた。一方、本研究の事前調査で現場に、転換のメリットを十分に理解していても、転換を行わない農業者の存在も明らかになった。本研究では、農法転換を行わない農業者を含めた多様な農業者の意思決定と、その背後にある要因の抽出と分析を総合的に行い、それらを通じて「コウノトリ育む農法」の拡大可能性と課題を明らかにする。

2. 現地調査方法

事前調査でステークホルダー分析を実施し、その情報を基に農業者を分類〔農法採用の有無／農業経営体／地域／年金受給の有無／転換期〕。分類した属性より網羅的にインタビューを実施した。

3. 現地調査結果-検証-詳細分析

現場の意思決定は労働投入量の制約と耕作面積の制約に影響されることが判明した。そして農法転換を実施しない農業者の一部からは、その2つの制約を背景に農法転換「できない」との声が聞かれた。これらは大沼らの主張とは対極的である。2つの制約の影響を検証するため、大沼らを使用した計算方法とデータに、2つの制約を加味して経済分析を行った。その結果、2つの制約下での農法転換は利潤の減少に繋がることが判明した。さらに現場の現象への分析を深めると、農村集落の高齢化や後継不足に伴い近隣の農地の管理を代行する「受け皿」の農業者の限られた労働投入量をめぐり、農地の存続と「コウノトリ育む農法」の拡大とに競合関係が生じていることが明らかになった。一方、市内の営農組合の取組みに、農地の存続と集積と農法転換が競合しない経営モデルが存在することがわかった。

4. 結論

農地の存続と「コウノトリ育む農法」のような稲作の拡大は、その双方が重要課題である。双方の将来を考える上で、より根本的な原因として「受け皿」の農業者が担い得る労働投入量に、実質的な限界値が存在することに焦点を当てる必要がある。

文献

大沼・山本（2009）「兵庫県豊岡市におけるコウノトリ野生復帰をめぐる経済分析—コウノトリ育む農法の経済的背景とコウノトリ野生復帰がもたらす地域経済への効果—」『三田学会雑誌』102巻2号